

平成30年9月以降、「裁量労働制実態調査に関する専門家検討会」において、調査設計、調査事項等について検討。令和元年5月、一般統計としての総務大臣承認。令和元年11月～12月に実施（調査時点は令和元年10月）。

1 調査概要

I 事業場調査

- **適用事業場調査**：専門業務型・企画業務型のいずれかの裁量労働制を導入している事業場
- **非適用事業場調査**：裁量労働制を導入していない事業場（経済センサスの事業所母集団データベースから、適用事業場の地域・業種・労働者規模の構成を踏まえて無作為に抽出）
- 調査事項：労働時間、業務における裁量の程度、今後の裁量労働制についての意見（対象労働者の範囲等） 等

II 労働者調査

- **適用労働者調査**：裁量労働制適用事業場で雇用されている裁量労働制の適用労働者を対象とする（適用労働者の規模に応じて無作為に抽出）
- **非適用労働者調査**：裁量労働制非適用事業場で雇用されている、裁量労働制は適用されていないが裁量労働制の対象業務（専門業務型19業務・企画業務型1業務）に従事する労働者を対象とする（非適用労働者の規模に応じて無作為に抽出）
- 調査事項：労働時間、健康状態、業務における裁量の程度、今後の裁量労働制についての意見（対象労働者の範囲等） 等

2 回答状況

	適用事業場	非適用事業場	適用労働者	非適用労働者
配布数	11,750	15,499	104,985	104,375
回収数	7,280	9,611	49,176	45,894
有効回答数（※1）	6,489	7,746	47,390	40,714
回収率（※2）	62.0%	62.0%	46.8%	44.0%
有効回答率（※3）	55.2%	50.0%	45.1%	39.0%

（※1）回収した調査票から、集計対象外の調査票（廃業等の理由により、調査対象外であることが確認されたもの等）を除外した票

（※2）配布数のうち、回収数の占める割合

（※3）配布数のうち、有効回答数の占める割合